

## 成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-①		危機事象に応じた危機管理体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
危機管理マニュアル等作成数		108	115			110	700.0%	目標達成	
			計画値						
			109	109	110				
担当部課名	知事公室防災危機管理課								
達成状況の説明									
<p>危機管理マニュアル等作成数は、すでに作成済みのマニュアルの追加報告も含め、「115」となっている。 基準以降に新規作成されたマニュアルの報告数は「2」であり、実質的な数値としても目標値を達成している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	関係部局における取組の進展により危機管理マニュアルが新たに作成されたことから、順調に推移している。								
対応案									
引き続き、全庁的に危機管理対応に関する意識醸成を図り、危機管理体制の強化を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化	対応課	感染症総務課
成果指標への寄与の状況	本取組はすでに成果指標の実績に計上されているマニュアルに基づく研修であることから、成果指標実績値の変動には影響していないと推測される。				
要因分析	当該取組がすでに計上されているマニュアルに基づく研修であるため。				
対応案	引き続き本取組を実施し、マニュアルの実行性向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化	対応課	感染症総務課
成果指標への寄与の状況	本取組はすでに成果指標の実績に計上されているマニュアルに基づく訓練であることから、成果指標実績値の変動には影響していないと推測される。				
要因分析	当該取組が既に計上されているマニュアルに基づく訓練であるため。				
対応案	引き続き本取組を実施し、マニュアルの実行性向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	特定家畜伝染病危機管理対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	本事業により、豚熱等の特定家畜伝染病のまん延防止対策を講じた。				
要因分析	県内外の特定家畜伝染病の発生状況から、本県での発生リスクは常に高い状態にある。				
対応案	畜産農家への異常家畜の早期発見、早期通報や農場における病原体の侵入防止対策など飼養衛生管理基準の遵守指導を行い、さらに空港、海港における旅客への靴底消毒による水際対策を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	漁業地域BCP策定の支援	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルス感染症への緊急対応に伴い未着手であるため、寄与していない。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症への緊急対応に伴い未着手であるため。				
対応案	未着手による遅れを取り戻すため、計画策定に係る作業内容の見直しを図るとともに、工程を改善するため、関係者間で密な連携、調整を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合防災情報システム運営事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	実際の災害対応を通し、新たなシステム連携を運用する上での問題点等を洗い出した。				
要因分析	システム連携は県が得られた効果だけではなく、連携機関が得られた効果も考慮する必要があるため、実運用からのフィードバックが重要である。				

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案	効率的な運用を定め、マニュアルの策定、または既存マニュアルの改訂を行う。
-----	--------------------------------------

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	市町村における観光危機管理計画策定支援	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	勉強会の開催、専門家派遣、図上訓練等の実施により、市町村の観光危機管理計画の作成に寄与することができた。				
要因分析	市町村による観光危機管理計画の作成は、観光危機に関する機運醸成に繋がるものである。				
対応案	引き続き市町村における観光危機管理計画の策定支援に努め、全県的な観光危機管理の機運醸成を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光危機管理体制運用図上訓練を実施し、そこで得られた課題等をもとに、観光関連団体を含めて協定締結の必要性、内容等について検討を行った。				
要因分析	観光関連団体と一体となって観光危機管理に取り組むことは、観光危機に関する機運醸成に繋がるものである。				
対応案	引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、実効性のある協定の締結を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	コミュニケーションツールとして県において「LoGoチャット」の導入を行った。				
要因分析	コミュニケーションツールの導入は、迅速かつ正確な情報収集・発信に繋がるものであり、観光客の安全・安心に繋がるものである。				

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案	観光危機運用訓練にて実際に使用することにより、運用上の課題等を洗い出していく。
-----	---

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村災害廃棄物処理計画の早期策定を促すため、市町村職員向けの研修会を実施することにより、市町村の策定数は、14市町村（令和3年度末）から18市町村（令和4年度末）に増加した。				
要因分析	被災自治体職員による災害廃棄物処理対応の講演や被災状況を想定した図上演習を含む形で研修会を実施したことで、災害廃棄物処理計画の意義・必要性への理解が深まり、市町村の計画策定を促すことができたと思料される。				
対応案	国と連携し、計画未策定の市町村の策定を支援するとともに、引き続き研修会を実施することにより、計画の意義・必要性の理解を深め、計画の早期策定を促す。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-②		地域防災力の向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
自主防災組織率	%	37.2	40.6			50	79.1%	達成に努める	
			R4年度						
			計画値						
			41.5	45.7	50				
担当部課名	知事公室防災危機管理課								
達成状況の説明									
<p>成果指標の計画値には、現状わずかに到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。								
⑪ 高齢化・後継者不足	地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立して良いかわからない地域が多いことが挙げられる。								
対応案									
<p>引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。</p>									



(様式3) 「成果指標」検証票

## 成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-①		社会基盤等の防災・減災対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	92.4	95.1			94.5	385.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			93.1	93.8	94.5				
担当部課名	知事公室防災危機管理課								
達成状況の説明									
県内市町村における施設の整備・改修が進んだことから目標数値を達成する見込み。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修をより一層推進するよう促す。								
対応案									
県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修をより一層推進するよう促す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

## 成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-①		米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
米軍の演習等に関する事件・事故数	件	35件 (R2年)	29件			可能な限り減少させる	達成	達成に努める	
			計画値						
			—	—	—				
担当部課名	知事公室基地対策課								
達成状況の説明									
<p>令和4年は、令和2年比6件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	<p>軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し、米軍の演習等による事件・事故の再発防止を強く求めたことで、事件等の件数は令和2年比6件減少しているが、引き続き日米両政府に対し、再発防止について万全を期すことを求めていく。</p>								
対応案									
<p>令和4年は、令和2年比6件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、米軍の演習等による事件・事故の再発を防止するためには、人権教育・安全管理の強化等、より一層の綱紀肅正措置がとられる必要がある。引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	未然防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、日米両政府に要請を行った。				
要因分析	令和4年は、令和2年比6件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。				
対応案	事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、引き続き日米両政府に要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	再発防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	より一層の綱紀肅正、実効性のある再発防止策について、日米両政府に要請を行った。				
要因分析	令和4年は、令和2年比6件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。				
対応案	より一層の綱紀肅正、実効性のある再発防止策について、引き続き日米両政府に要請を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	事故防止策の徹底等に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	実効性のある防止策の徹底等について、日米両政府に要請を行った。				
要因分析	令和4年は、令和2年比6件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。				
対応案	実効性のある防止策の徹底等について、引き続き日米両政府に要請を行っていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-④		国民的議論を喚起するための取組の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度	%	33	34.7			38	85.0%	達成に努める	
			計画値						
			35	36	38				
担当部課名	知事公室基地対策課								
達成状況の説明									
<p>シンポジウム等を通じた沖縄の基地問題の現状等に関する情報発信の効果と考えられるが、依然、低い割合となっていることから、引き続き「Q&amp;A」や「沖縄の米軍基地」などの冊子やSNSも活用した情報発信を行っていく。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行った。								
⑮ その他個別要因	沖縄の基地問題に関する有識者等からの意見を参考にして日米両政府に要請等を行うことで、現在、沖縄が抱える問題、課題等の関心を高めることに繋がった。								
⑮ その他個別要因	県民等への配布機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行った。								
⑮ その他個別要因	SNSを利用する多くの方の目に留まることにより、米軍が起こす事件・事故に関する現状の認識が図られた。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>令和4年度は、前年比約2パーセントの増となったものの、依然、低い割合となっていることから、引き続き、シンポジウム等を通じて、沖縄の基地問題の現状等について広く発信し、国民の皆様に「自分ごと」として考えていただけるよう取り組む必要がある。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	日米地位協定の見直しに向けた要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	<p>日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に適宜要請活動を行うとともに、軍転協等とも連携し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができた。</p>				
要因分析	<p>定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため。</p>				
対応案	<p>引き続き、軍転協と連携し、日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に要請を行う。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	国内外の民間有識者等による議論の促進	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	<p>5月に米軍基地問題に関するアドバイザリーボードを開催し、民間有識者等から米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について、直接意見を聞き、日米両政府への要請等に活用した。</p>				
要因分析	<p>沖縄の基地問題に関する有識者等からの意見を参考にして日米両政府に要請等を行うことで、現在、沖縄が抱える問題、課題等の関心を高めることに繋がった。</p>				
対応案	<p>引き続き、民間有識者等の意見も参考として、日米両政府への要請等に活用する。</p>				



(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	シンポジウム等の実施	対応課 基地対策課
成果指標への寄与の状況	本土復帰50周年を迎え、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信することを目的に、これまでの在沖米軍基地問題を改めて共有し、今後の展望を議論するシンポジウムを3回、交流対話で創るアジア太平洋地域の平和と未来シンポジウムを1回、計4回開催した。			
要因分析	国内外の有識者や若者も交えた情報発信等により、沖縄県の米軍基地問題の認識向上に繋がった。			
対応案	引き続き、国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のため、沖縄の基地問題に関するシンポジウム等を開催する。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	パンフレットの作成、配布	対応課 基地対策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県の基地負担の現状について、沖縄における米軍基地問題の歴史的な側面と基地と経済などを取りまとめた「Q&Aパンフレット」を作成し、配布した。			
要因分析	県民等への配布機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行ったため。			
対応案	引き続き、配布機会を逃さぬよう在庫数の適切な管理や増刷等を適宜行っていく。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	インターネットやSNSによる情報発信	対応課 基地対策課
成果指標への寄与の状況	インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を県内外へ発信することで、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。			

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析	SNSを利用する多くの方の目に留まることにより、米軍が起こす事件・事故に関する現状の認識が図られた。
対応案	引き続き、SNSを活用した情報発信を行い、沖縄の基地問題の認識向上を図る。

## 成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-①		不発弾処理対策の加速化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
埋没不発弾量（推計）	トン	1,906	1,878			1,857	175.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1,890	1,873	1,857				
担当部課名	知事公室防災危機管理課								
達成状況の説明									
埋没不発弾の処理は、復帰後は年平均約41トンで処理されてきたため年々減少傾向にあり、近年は、不発弾の埋没情報がほとんどなく、直近10年の平均処理量は20トンを下回っていることから、R4計画値を達成できなかった。不発弾処理に関する探査・発掘について、県民に対する周知活動を継続しながら、目標達成に取り組む。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	不発弾の埋没情報がほとんどない状況にあるため、県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業を周知し、探査箇所を増やす必要があった。								
⑮ その他個別要因	不発弾の埋没情報を知る住民の高齢化等により、埋没不発弾の埋没箇所特定が困難となっている。								
対応案									
県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業（補助制度）について、県の広報番組・広報誌及び新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力を得ながらの周知活動も行い、不発弾探査箇所の増加や埋没情報の収集に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	広域探査発掘加速化事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、住民等からの要望により61件の測量及び不発弾探査（約11万㎡）を行い、3発・0.065トンの不発弾を発見・処理し、実績値の向上に寄与した。				
要因分析	県民に対し、新聞広告等による周知のほか、市町村の協力も得た周知ができたことにより、住民等の要望に応じた不発弾探査が実施できたが、発見・処理の量は少ない結果となった。				
対応案	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾の探査と発見・処理は直接的には繋がらないが、探査箇所を増やす必要があるため、本事業の周知を市町村に対する協力依頼に加え、新聞広告やSNS等のツールも活用して行い、不発弾探査要望及び探査面積の増と不発弾の発見・処理量の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	市町村支援事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、11市町村・29箇所で実施された市町村単独公共工事に伴う不発弾等探査の費用について補助を行ったが、不発弾の発見・処理は0発だったため、実績への直接的寄与はなかった。				
要因分析	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾の探査と発見・処理は直接的には繋がらない。直近10年の平均処理量は20トンを下回っている状況にある。				
対応案	県民の安全・安心な生活環境を確保するため、不発弾の発見・処理量の多寡に関わらず、探査未実施箇所については探査を行う必要があることから、引き続き市町村と連携した事業実施に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	住宅等開発磁気探査支援事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、26市町村・262箇所を対象に補助を行い、59発・0.334トンの不発弾を発見・処理し、実績値の向上に寄与した。				
要因分析	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾の探査と発見・処理は直接的には繋がらないが、県民に対する新聞広告等の周知により探査箇所が増加し、不発弾の処理量に繋がった。				
対応案	県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力も得ながら、県民に対する周知活動を継続して行い、不発弾の探査箇所及び処理量の増加を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	4-(3)-イ-①		国際的な災害支援体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
防災分野における研修会に参加した講師人数	人	2	2			3	0%	達成に努める	
			計画値						
			2	3	3				
担当部課名	知事公室防災危機管理課								
達成状況の説明									
R4は成果指標の計画値には達していないが、講師人数を基準値の2人から令和6年までに3人にする目標の途中であるため、大きな遅れとはなっていない。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	講師人数を基準値の2人から令和6年までに3人にする目標の途中であるため、計画値のような進捗にはなり得ないが、引き続き参加講師をもう一人増やせるように取り組みを続ける。								
対応案									
引き続き関係機関と連携して、参加講師増加を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	クラウドデータセンターの利用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄情報通信センターの利用実績が本データセンターの利用を検討している企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である防災分野における研修会に参加した講師人数の増加に寄与している。				
要因分析	令和4年度は8ラック分の新規利用があった。				
対応案	県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	災害分野における国際貢献の推進	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	講義実施回数の毎年目標が1回ずつとなっており、R4年度も達成し、今年度も講義実施予定である。				
要因分析	毎年、高知大学次世代地域創造センターと連携して取り組んでいる。				
対応案	今後も同機関との連携を続けていく。				